

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 北興化学工業株式会社
 コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 丸山 孝雄
 (氏名) 渡辺 英夫

TEL 03-3279-5152

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	10,219	—	72	—	35	—	△339	—
20年11月期第1四半期	12,733	△2.6	550	98.6	502	99.4	278	91.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	△12.27	—
20年11月期第1四半期	10.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第1四半期	55,448	14,394	26.0	521.20
20年11月期	45,121	14,982	33.2	542.38

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 14,394百万円 20年11月期 14,982百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	20,900	—	△210	—	△340	—	△520	—	△18.83
連結累計期間	42,100	△11.4	230	27.6	260	—	△120	—	△4.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第1四半期 29,985,531株 20年11月期 29,985,531株

② 期末自己株式数 21年11月期第1四半期 2,367,986株 20年11月期 2,362,172株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第1四半期 27,620,234株 20年11月期第1四半期 27,335,138株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部等を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、たな卸資産の区分表示については改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結会計期間は、農薬の国内販売は、前連結会計年度末に価格改定前に駆け込み需要が発生した反動から前年同期に比べ減少いたしました。

一方、農薬以外のファインケミカル製品の販売は、世界経済の急激な悪化の影響を受け、特に電子材料関連原料などが大きく落ち込んだため、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、全体の売上高は102億1千9百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

利益面では、営業利益は売上高の減少並びに新剤開発による委託試験研究費の増加により7千2百万円（前年同期比86.9%減）、経常利益は3千5百万円（前年同期比93.1%減）となりました。四半期純損失は会計基準の変更にともない当期首時点で保有していた棚卸資産に係る評価減5億2千6百万円を特別損失に計上したため3億3千9百万円（前年同期は四半期純利益2億7千8百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は554億4千8百万円となり、前連結会計年度末比103億2千7百万円の増加となりました。これは農薬の需要期となる第1四半期の季節的変動による受取手形及び売掛金等の増加が主な要因です。

負債の残高は410億5千3百万円となり、前連結会計年度末比109億1千4百万円の増加となりました。これは上記売上債権等の季節的変動に伴う短期借入金の増加および当社の新工場建設に伴う長期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は143億9千4百万円となり、前連結会計年度末比5億8千8百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、56億8千5百万円の支出超過となりました。これは、仕入債務の増加はありましたが、主に売上債権の増加、たな卸資産の増加及び未払費用の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6億3千3百万円の支出超過となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、99億7千9百万円の収入超過となりました。これは、主に短期借入金の増加や長期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、主に当第1四半期連結会計期間末日が休日のため翌月月初に繰り延べられた買掛金等の支払いに備えたことにより、期首残高より37億4百万円増加し、53億3千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成20年11月期決算発表時（平成21年1月16日）に公表いたしました、平成21年11月期の第2四半期連結累計期間（連結）および第2四半期累計期間（個別）、平成21年11月期の通期（連結）および通期（個別）の業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示する「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

I. 有価証券の減損処理方法

四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。

II. 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部等を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、たな卸資産の区分表示については改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、当社及び国内連結子会社は棚卸資産の評価基準について、低価法から原価法（収益性の低下により簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が5億2千6百万円増加しております。

③リース取引に係る会計基準

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,333	1,629
受取手形及び売掛金	18,529	14,937
商品及び製品	12,332	9,828
仕掛品	266	362
原材料及び貯蔵品	4,643	4,227
繰延税金資産	361	195
その他	361	230
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	41,820	31,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,877	2,933
機械装置及び運搬具(純額)	3,009	3,132
土地	817	824
その他(純額)	2,651	2,345
有形固定資産合計	9,354	9,234
無形固定資産		
ソフトウェア	220	250
その他	281	278
無形固定資産合計	502	529
投資その他の資産		
投資有価証券	2,095	2,432
繰延税金資産	1,318	1,157
その他	373	385
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,772	3,960
固定資産合計	13,628	13,723
資産合計	55,448	45,121

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,315	9,846
短期借入金	13,107	5,399
1年内返済予定の長期借入金	740	500
未払法人税等	21	55
未払費用	1,830	4,199
賞与引当金	268	—
その他	1,675	2,268
流動負債合計	30,956	22,267
固定負債		
長期借入金	6,071	3,894
退職給付引当金	3,098	3,053
環境対策引当金	752	752
その他	177	173
固定負債合計	10,097	7,872
負債合計	41,053	30,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,153	9,630
自己株式	△988	△986
株主資本合計	13,988	14,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478	662
繰延ヘッジ損益	1	△23
為替換算調整勘定	△73	△124
評価・換算差額等合計	407	516
純資産合計	14,394	14,982
負債純資産合計	55,448	45,121

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	10,219
売上原価	7,965
売上総利益	2,254
販売費及び一般管理費	2,181
営業利益	72
営業外収益	
受取利息及び配当金	18
その他	42
営業外収益合計	60
営業外費用	
支払利息	55
その他	43
営業外費用合計	98
経常利益	35
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	31
投資有価証券評価損	29
たな卸資産評価損	526
特別損失合計	587
税金等調整前四半期純損失(△)	△548
法人税等	△210
四半期純損失(△)	△339

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△548
減価償却費	360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	55
投資有価証券評価損益 (△は益)	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,637
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,376
その他	△620
小計	△5,614
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△49
法人税等の支払額	△55
法人税等の還付額	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△643
有形固定資産の売却による収入	7
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,694
長期借入れによる収入	2,400
配当金の支払額	△114
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,333

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部等を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、たな卸資産の区分表示については改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

当社グループの主たる事業は、農薬及び農薬以外のファインケミカル製品の製造及び販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	12,733
II 売上原価	10,092
売上総利益	2,641
III 販売費及び一般管理費	2,092
営業利益	550
IV 営業外収益	51
V 営業外費用	99
経常利益	502
VI 特別利益	2
VII 特別損失	24
税金等調整前四半期純利益	480
税金費用	202
四半期純利益	278

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	480
減価償却費	363
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 100
賞与引当金の増減額(△は減少)	285
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,786
仕入債務の増減額(△は減少)	3,269
未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,120
その他	△ 397
小計	△ 4,955
法人税等の支払額	△ 184
その他	△ 28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 788
その他	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 797
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,100
配当金の支払額	△ 112
その他	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,987
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,000
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,296
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,296